

地域計画

策定年月日	令和6年3月29日
更新年月日	令和7年4月15日 (第 1 回)
目標年度	令和11年度
市町村名 (市町村コード)	いわき市 204
地域名 (地域内農業集落名)	原高野地区 (原高野)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	22.4 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	15.9 ha
② 田の面積	14.6 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	7.8 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.1 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	- ha
(参考) 区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・当地区は、農業者の平均年齢が68歳と高齢化が進み、今後、遊休農地の増加が懸念される。
- ・持続的に農地の利用を図りながら、地域の活性化を進めるために、新規就農者を確保・育成しつつ、住宅用地などを交えた土地利用の仕組みを構築することが課題である。
- ・分散する担い手の農地を集約化し、作業の効率化、収益性の向上を図る必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・地域の主要作物である水稻における作業の効率化を図るため、農地の集積・集約化を進める。
- ・地域コミュニティの活性化のため、地域外からの農地利用者の確保を図り、地域と担い手が一体となった農地利用体制の構築を目指す。
- ・保全を行っている畑でも景観作物を栽培し、将来的には野菜も作付けしていく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
・農業者の経営意向調査を行いつつ、農地中間管理機構を活用し、認定農業者への農地の集積と集約を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	78.4	%	将来の目標とする集積率 78.4 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
・担い手が利用する農地の団地数の減少及び団地面積の拡大に努める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・認定農業者等の担い手を中心に、農地の集積・集約化及び団地面積の拡大を農地中間管理機構を通じて進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
・農地中間管理機構の活用を検討する。
(3)基盤整備事業への取組
・農地中間管理機構関連農地整備事業を活用した基盤整備による農地の大型化等については、地域農業のあり方を踏まえ、現在のところ取り組む予定はない。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・経営規模の拡大や新規就農者等の地域農業の担い手となりうる人材について、地域外を含め、市、県及びJA等関係機関と連携し確保・育成する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
・農業支援サービス事業体等の農作業委託の活用については、現在のところ検討していない。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①地域による鳥獣被害対策として電気柵等を設置して対策していく。
② 有機農業への取組み面積の拡大に向け、地域としての取組を検討する。
⑦ 住宅地の間にあるなど、活用が困難な農地は除草等の保安全管理に努め、多面的機能支払制度の活動を継続していく。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

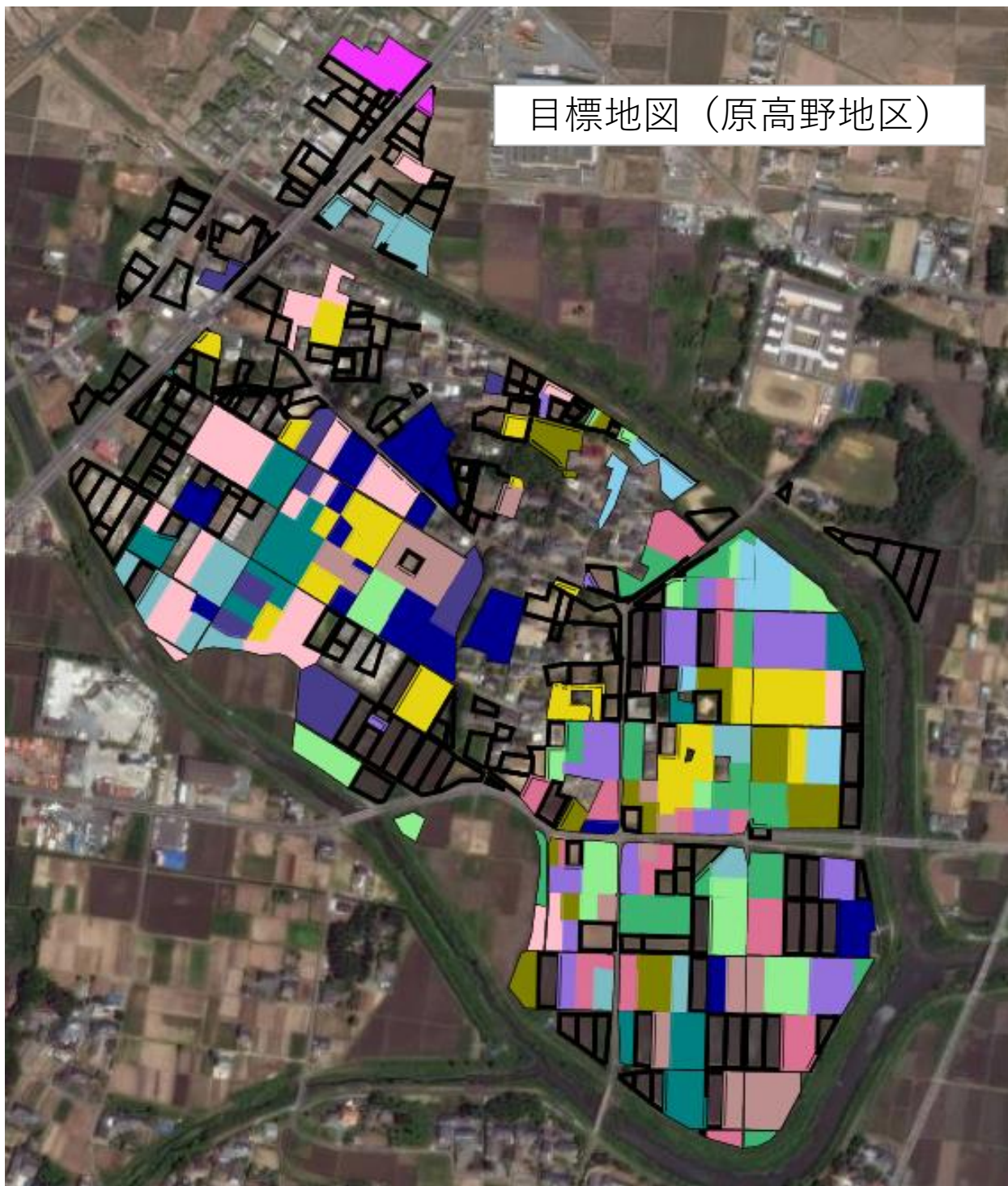
属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 11 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者	A氏	水稻・野菜	2.0 ha	ha	水稻・野菜	2.0 ha	ha	A氏	
利用者	B氏	水稻・野菜	1.7 ha	ha	水稻・野菜	1.7 ha	ha	B氏	
利用者	C氏	水稻・野菜	0.8 ha	ha	水稻・野菜	0.8 ha	ha	C氏	
利用者	D氏	水稻・野菜	1.7 ha	ha	水稻・野菜	1.7 ha	ha	D氏	
認農	E氏	水稻・野菜	1.7 ha	ha	水稻・野菜	1.7 ha	ha	E氏	
利用者	F氏	水稻・野菜	1.4 ha	ha	水稻・野菜	1.4 ha	ha	F氏	
利用者	G氏	水稻・野菜	1.4 ha	ha	水稻・野菜	1.4 ha	ha	G氏	
利用者	H氏	水稻・野菜	1.4 ha	ha	水稻・野菜	1.4 ha	ha	H氏	
利用者	I氏	水稻・野菜	1.3 ha	ha	水稻・野菜	1.3 ha	ha	I氏	
利用者	J氏	水稻・野菜	1.2 ha	ha	水稻・野菜	1.2 ha	ha	J氏	
利用者	K氏	水稻・野菜	1.0 ha	ha	水稻・野菜	1.0 ha	ha	K氏	
利用者	L氏	水稻・野菜	0.9 ha	ha	水稻・野菜	0.9 ha	ha	L氏	
利用者	M氏	水稻・野菜	0.7 ha	ha	水稻・野菜	0.7 ha	ha	M氏	
利用者	N氏	野菜	0.4 ha	ha	野菜	0.4 ha	ha	N氏	
計	14経営体		17.6 ha	0 ha		17.6 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
-	-	-	-

6 目標地図(別添のとおり)



耕作者

- K氏
- L氏
- J氏
- M氏
- I氏
- F氏
- B氏
- G氏
- H氏
- A氏
- C氏
- D氏
- E氏
- N氏

